貸　借　対　照　表

（平成１７年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	16,718,966	流動負債	10,622,537
現金及び預金	8,041,627	買掛金	6,578,373
受取手形	1,422,321	未払金	635,969
売掛金	5,415,829	未払費用	408,862
商品	216,516	未払法人税等	558,170
製品	344,047	前受金	636,443
原材料	361,990	預り金	1,258,311
仕掛品	3,560	賞与引当金	546,406
貯蔵品	20,525	固定負債	4,195,039
前払費用	181,023	退職給付引当金	3,061,274
繰延税金資産	640,935	長期預り金	1,133,764
その他	101,740		
貸倒引当金	△ 31,151		
固定資産	19,835,775	負債合計	14,817,576
有形固定資産	12,946,846		
社用資産	3,972,059	（資本の部）	
建物	803,535	資本金	4,345,843
構築物	61,998	資本剰余金	5,328,364
機械装置	340,571	資本準備金	1,100,000
車両運搬具	708	その他資本剰余金	4,228,364
工具器具備品	80,064	資本準備金減少差益	4,228,364
土地	2,685,180	利益剰余金	11,190,853
貸与資産	8,974,787	任意積立金	10,335,320
リース用機器	1,084,851	圧縮記帳積立金	35,320
賃貸用不動産	7,889,935	別途積立金	10,300,000
投資その他の資産	6,888,929	当期未処分利益	855,532
投資有価証券	4,558,324	土地再評価差額金	△ 106,578
長期前払費用	123,366	株式等評価差額金	1,436,706
敷金	499,554	自己株式	△ 458,023
差入保証金	45,449		
繰延税金資産	1,325,389	資本合計	21,737,165
その他	341,653		
貸倒引当金	△ 4,808		
資産合計	36,554,742	負債・資本合計	36,554,742

（注）１．記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
　　２．重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

損　益　計　算　書

（平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日まで）

（単位：千円）

区分		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	39,549,877	39,549,877
		営業費用		
		売上原価	31,356,726	
		販売費及び一般管理費	7,027,903	38,384,630
		営業利益		1,165,247
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	52,357	
		その他の営業外収益	28,040	80,397
		営業外費用		
		支払利息	7	
		その他の営業外費用	1,825	1,833
		経常利益		1,243,812
特別損益の部		特別利益		
		退職給付過去勤務債務償却	366,040	
		その他	4,303	370,343
		特別損失		
		固定資産除却損	175,513	
		電話加入権評価損	26,712	202,226
		税引前当期純利益		1,411,928
		法人税、住民税及び事業税	652,000	
		法人税等調整額	△ 20,000	632,000
		当期純利益		779,928
		前期繰越利益		75,604
		当期未処分利益		855,532

(注) １．記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
　　２．重要な会計方針等の注記は損益計算書の次にまとめて記載しております。

（注記事項）

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・・・・総平均法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に 4 年・15 年及び 20 年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数 5～10 年）

その他の有形固定資産・・・・・・・定率法

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却しております。また、平成 11 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	31～38 年
機 械 装 置	10～13 年
工具器具備品	2 ～10 年

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

（追加情報）

当社は、平成 16 年４月１日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成 16 年６月１日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。これらに伴い発生した過去勤務債務△366,040 千円（債務の減少）を特別利益に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・11,420,160 千円
（内、貸与資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・8,817,003 千円）

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピュータ及び乗用車等があります。

(3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・191,985 千円

(4) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,330,128 千円であります。

(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	421,798 千円

3．損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益（期中平均株式数による）・・・・・・・・・31円64銭

4．税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払事業税及び未払事業所税	55,473千円
たな卸資産評価損	46,826千円
減価償却費	1,015,618千円
賞与引当金	221,840千円
退職給付引当金	1,214,260千円
固定資産除却損	67,605千円
その他	349,093千円
繰延税金資産合計	2,970,718千円

（繰延税金負債）

株式等評価差額金	△ 981,991千円
圧縮記帳積立金	△ 22,403千円
繰延税金負債合計	△ 1,004,394千円
繰延税金資産の純額	1,966,324千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
受取配当金等一時差異ではない項目	△ 0.5%
住民税均等割	3.0%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

5．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	△ 6,933,368 千円
年金資産	3,872,094 千円
退職給付引当金	△ 3,061,274 千円

(3) 退職給付費用に関する事項（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

勤務費用	379,230 千円
利息費用	177,404 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 265,848 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 366,040 千円
退職給付費用	△ 75,254 千円

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金制度	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理